



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社
コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝 (TEL) 03-3835-5665
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	354,771	0.7	3,569	219.9	7,786	128.9	4,127	82.6
27年3月期第1四半期	352,302	△3.0	1,115	△77.4	3,402	△63.0	2,261	△45.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,600百万円 (993.9%) 27年3月期第1四半期 969百万円 (△94.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	6.45		5.77	
27年3月期第1四半期	3.52		3.15	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	1,941,921		1,067,477		48.2	
27年3月期	1,994,642		1,082,843		46.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 936,275百万円 27年3月期 933,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	733,000	1.2	11,000	26.5	14,000	3.3	6,500	0.7	10.15	
通期	1,536,000	0.6	47,500	16.2	50,000	10.5	23,000	0.6	35.92	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) 台湾凸版国際彩光股份有限公司

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	699,412,481株	27年3月期	699,412,481株
28年3月期1Q	59,081,484株	27年3月期	59,060,374株
28年3月期1Q	640,344,927株	27年3月期1Q	641,979,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策の効果もあり、円安を背景とした企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善など、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告などのデジタルメディアが拡大する一方、雑誌や書籍などの出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアが縮小傾向にあります。また、円安に伴う原材料価格の上昇、競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.7%増の3,547億円となりました。また、営業利益は219.9%増の35億円となり、経常利益は128.9%増の77億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は82.6%増の41億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」及び「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かしたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が増加し、全体として前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括で受託する企画・提案などを推進したものの、電子化に伴う需要量の減少や配送伝票の簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、自治体や金融機関などからのBPO受託の堅調な増加などにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログは減少したものの、SP関連ツールやキャンペーン事務局などの業務受託ビジネスが順調に推移し、全体として前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufoo!(シュフー)」は、売上やチラシ閲覧数などは順調に拡大しており、平成27年6月に完全子会社化した株式会社マピオン等とサービス開発で連携することにより更なる事業拡大を目指します。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。株式会社BookLiveは人気マンガ67作品が読める「マンガ無料連載」をスタートさせ、より便利な電子書籍サービスを多くのユーザに提供、体験してもらうことで、更なるユーザ獲得を進め、事業拡大に注力しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.3%増の2,150億円、営業利益は37.0%増の70億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、紙器は減少したものの、軟包装材や環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は増加しました。また、ライフスタイルの変化に伴う利便性向上、賞味期限延長などの多様なニーズを背景に、透明バリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材の採用が拡大しました。その中の1つである、電子レンジ専用チャック付パウチ「スマデリバッグ」は第39回木下賞を受賞しました。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は大幅に増加しました。

建装材関連では、新製品の高意匠化粧コート紙は、2015 Interzum Awardを受賞しました。また、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売を展開しました。その結果、欧米向けは堅調に推移しましたが、国内向けは前年を下回りました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.7%減の1,006億円、営業利益は4.3%増の24億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、国内の大型液晶パネル市場の低迷や中小型液晶パネルの生産調整の影響を受け、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が堅調に推移するなか、海外の先端品拡販に努め、前年を上回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.0%減の455億円、営業利益は9億円（前年同四半期は営業損失1億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ527億円減少し、1兆9,419億円となりました。これは有価証券が65億円、投資有価証券が36億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が475億円、建物及び構築物が187億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ373億円減少し、8,744億円となりました。これは支払手形及び買掛金が156億円、賞与引当金が103億円、未払法人税等が47億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153億円減少し、1兆674億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が45億円増加したものの、非支配株主持分が183億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成27年4月20日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,287百万円減少しております。また、従来の方法と比べて、当第1四半期連結会計期間末の製品及び仕掛品は2,081百万円減少しており、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,144	206,257
受取手形及び売掛金	409,970	362,437
有価証券	174,449	181,029
商品及び製品	38,270	37,104
仕掛品	32,930	33,056
原材料及び貯蔵品	19,943	20,719
その他	44,252	46,122
貸倒引当金	△4,234	△3,950
流動資産合計	924,728	882,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	256,128	237,425
機械装置及び運搬具(純額)	125,804	120,338
土地	139,146	139,182
建設仮勘定	31,885	34,694
その他(純額)	13,159	12,641
有形固定資産合計	566,124	544,282
無形固定資産		
その他	27,587	27,119
無形固定資産合計	27,587	27,119
投資その他の資産		
投資有価証券	399,930	403,540
その他	78,439	86,566
貸倒引当金	△2,168	△2,362
投資その他の資産合計	476,201	487,744
固定資産合計	1,069,914	1,059,146
資産合計	1,994,642	1,941,921

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,131	269,444
短期借入金	15,144	16,667
1年内返済予定の長期借入金	28,395	27,938
1年内償還予定の社債	59,958	60,596
未払法人税等	9,250	4,490
賞与引当金	17,906	7,574
その他の引当金	1,777	1,449
その他	97,971	88,538
流動負債合計	515,536	476,698
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	80,244
長期借入金	84,084	84,107
退職給付に係る負債	43,000	42,102
その他の引当金	1,852	1,704
その他	97,064	99,586
固定負債合計	396,262	397,744
負債合計	911,798	874,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,746
利益剰余金	600,620	597,696
自己株式	△57,294	△57,316
株主資本合計	766,050	763,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,543	155,048
繰延ヘッジ損益	△53	△72
為替換算調整勘定	6,146	7,407
退職給付に係る調整累計額	10,604	10,778
その他の包括利益累計額合計	167,239	173,161
非支配株主持分	149,552	131,202
純資産合計	1,082,843	1,067,477
負債純資産合計	1,994,642	1,941,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	352,302	354,771
売上原価	298,847	297,717
売上総利益	53,454	57,054
販売費及び一般管理費		
運賃	7,561	7,296
貸倒引当金繰入額	△112	85
役員報酬及び給料手当	18,687	18,775
賞与引当金繰入額	2,497	2,836
役員賞与引当金繰入額	108	98
退職給付費用	924	828
役員退職慰労引当金繰入額	68	85
旅費	1,654	2,061
研究開発費	3,453	3,319
その他	17,494	18,095
販売費及び一般管理費合計	52,338	53,484
営業利益	1,115	3,569
営業外収益		
受取利息	176	232
受取配当金	2,346	3,453
持分法による投資利益	1,159	825
その他	659	1,822
営業外収益合計	4,342	6,333
営業外費用		
支払利息	691	794
その他	1,364	1,322
営業外費用合計	2,055	2,117
経常利益	3,402	7,786

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	30	4,168
投資有価証券売却益	1,228	648
退職給付信託設定益	-	1,022
持分変動利益	515	-
特別利益合計	1,774	5,839
特別損失		
固定資産除売却損	134	244
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	257	-
関係会社特別退職金	180	168
関係会社株式売却損	-	3,995
関係会社整理損	-	108
特別損失合計	572	4,522
税金等調整前四半期純利益	4,604	9,103
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,738
法人税等調整額	814	2,606
法人税等合計	2,406	4,344
四半期純利益	2,197	4,758
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	630
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,261	4,127

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,197	4,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	4,547
繰延ヘッジ損益	△29	△18
為替換算調整勘定	△3,180	969
退職給付に係る調整額	△16	187
持分法適用会社に対する持分相当額	350	155
その他の包括利益合計	△1,228	5,841
四半期包括利益	969	10,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801	10,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△832	550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,656	98,294	46,351	352,302	—	352,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637	3,023	151	5,812	△5,812	—
計	210,294	101,317	46,503	358,115	△5,812	352,302
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	5,131	2,354	△112	7,373	△6,257	1,115

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,256百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,313	96,959	45,498	354,771	—	354,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,738	3,682	83	6,504	△6,504	—
計	215,051	100,642	45,581	361,275	△6,504	354,771
セグメント利益(営業利益)	7,031	2,454	968	10,454	△6,885	3,569

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,963百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活・産業事業分野」「エレクトロニクス事業分野」に変更しております。

これは、平成27年4月に、従来「マテリアルソリューション事業分野」に含まれていた「高機能・エネルギー関連事業」「建装材関連事業」を「生活環境事業分野」と統合する新体制が発足したことなどに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,954百万円	* 1	1,715百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 1,954百万円 (15,000千ユーロ)

* 2 1,715百万円 (12,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	0百万円	—

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	0百万円	0百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	124百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	14,221百万円	14,776百万円